

The logo for Enplas, featuring the word "enplas" in a bold, blue, sans-serif font. The letter "e" is stylized with a square cutout on its left side.

平成19年3月期(第46期) 報告書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

株式会社エンプラス
(証券コード：6961)



エンプラス企業理念

Enplas corporate philosophy

〈目次〉

エンプラス企業理念	1
株主の皆様へ	2
事業の概況	3
部門別概況	5
連結財務諸表	7
単体財務諸表	9
TOPICS	11
Environment & Quality	12
会社概要・株式情報	13
事業所・グループ会社紹介	14

わが社の使命

信頼の絆をもとに、

あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

- 1.お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
- 2.能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
- 3.株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。
これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

- 1.卓越した技術と信頼される製品により、
競争力と成長力を追求します。
- 2.健全な財務体質により着実な発展を図ります。
- 3.全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

- 1.創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
- 2.感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
- 3.公私を明確にし、公明正大に行動します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼を申し上げます。



我が国経済は、設備投資・住宅建設が横ばいであるものの、雇用の改善、個人消費の持ち直し、輸出の増加を背景に企業収益は改善を続けており、息の長い景気拡大が当面継続するものと見込まれております。世界経済では、アメリカ・ヨーロッパで緩やかな景気拡大が続いているとともに、アジア・BRICsの経済成長で、ますますグローバル化が進展しております。一方、株価や為替の変動、原油価格の動向など不安定な要因も増えつつあります。

そのような環境下、当社は第46期を基幹事業改革の完了とグローバル事業展開最適化の加速を最重要課題とし、経営の軌道を改革から成長へとシフトさせた経営基盤の再構築を図ってまいりました。その結果、売上原価率の改善、固定費の抑制効果があったものの、事業構造改革に伴う財務の健全性を重視した特別損失を計上したことにより、営業利益・当期純利益ともに前年実績を大幅に下回ることとなりました。

エンプラ事業は、収益性の改善とグローバル体制の強化が進み、エンプラスの基幹事業としての位置付けが拡大してまいりました。また、オプト事業を取りまく事業環境は、引き続き拡大基調にあるものの、激しい需要変動の中で安定収益構造を得るための当社固有の事業モデルとすべく、原点に返り、コア技術に特化した技術先導的な事業体として再スタートを切りました。半導体機器事業に関しましては、新事業であるプローブカードビジネスが育ちつつあり、また、グローバルな事業展開基盤の底上げができ、テストソケットビジネスも好調に推移しました。一方、液晶関連事業は第45期の驚異的な増収から第46期の大幅減収に直面し、次世代製品の開発促進とグローバルなマーケットへの最適対応に向けた事業の構造的転換を図ってまいりました。

このような状況ではございますが、経営活動の成果をより明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、今期以降の業績予想を勘案して期末配当を1株あたり10円とさせていただき、通期では20円とさせていただきました。

当社はおかげさまで平成19年2月に創業45周年を迎えることができました。今後とも、エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、5年後の50周年を目標に新たなビジョンを掲げ、さらなる最先端技術の追求と、創造的価値を世界市場に提供し続けていく所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月 代表取締役社長 杉本敏昭

事業の概況

第46期経営基本方針

創45 New Enplasの力強い発信を目指し

1. 改革から成長へのゆるぎない健全経営軌道の構築
2. 発明力・量産供給力を高め、業界先行力の飛躍的向上
3. アジア地域を最重要としたグローバル事業の再編・最適化
4. 新事業創出の加速

当期の業績概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国は高金利が継続し、住宅投資の減速が顕著となりましたが、個人消費や設備投資が底堅く推移しました。欧州については設備投資が堅調に伸びるとともに個人消費にも回復が見られ、中国を中心としたアジア経済は依然として投資と輸出を牽引役とした景気拡大を持続しております。

一方、我が国経済は企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境、所得の改善に伴う個人消費に支えられた緩やかな景気拡大を示しておりますが、米国経済や原油価格の動向、国際政治情勢の不安定感や設備投資の失速等も懸念されるなど、先行きに不透明感の残る状況が続いております。

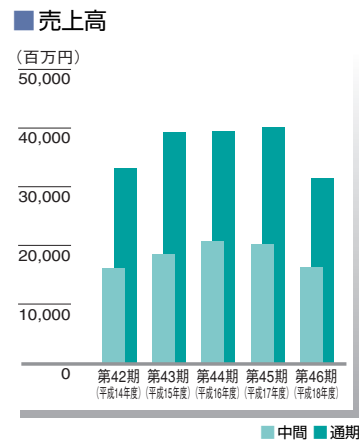
当社グループが属する電子部品業界でも、デジタル技術の拡大と深化を背景にグローバル化・ボードレス化・ライフサイクル短縮化が常態化し、アジア地域への生産シフトを主因とした価格競争の継続等、引き続き厳しい事業環境が見込まれております。

このような環境下、当社グループでは当連結会計年度を本社基幹事業構造改革の総仕上げにより、本

社がグローバルセンターとして安定成長基調に転じた事を成果で示す年度と位置付け、基幹事業での持続的成長が可能な高収益経営基盤の再構築に向け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

その結果、半導体機器事業につきましては増収、エンブラ事業は横這いとなりましたが、主に価格競争の激化や営業戦略の見直し、中国・アジアシフトなどの影響を強く受けたオプト事業及び液晶関連事業での売上がそれぞれ半減するなど大幅な減収となったため、当連結会計年度の売上高は前期比21.8%減の31,444百万円となりました。

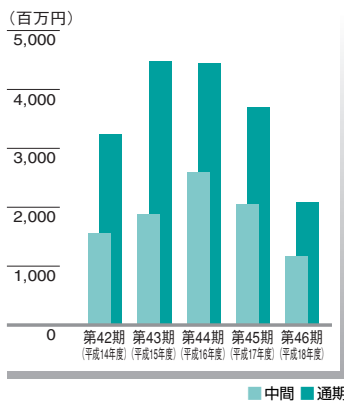
損益面では売上原価率の改善及び一般管理費の削減効果があったものの、営業利益は前期比43.3%減の2,094百万円、経常利益は前期比43.3%減の2,173百万円となり、オプト事業構造の再構築等による固定資産の減損損失や棚卸資産除却、グローバル生産体制再構築関連費用等を特別損失で1,427百万円計上したため、当期純利益では前期比98.8%減の17百万円を計上するにとどまりました。



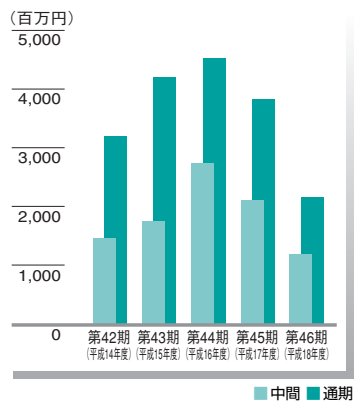
連結業績の推移

	第42期		第43期		第44期		第45期		第46期	
	中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	通期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	通期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高 (百万円)	16,279	33,170	18,547	39,264	20,785	39,406	20,368	40,189	16,343	31,444
営業利益 (百万円)	1,558	3,237	1,879	4,479	2,596	4,439	2,046	3,694	1,157	2,094
経常利益 (百万円)	1,476	3,273	1,764	4,268	2,738	4,530	2,124	3,832	1,196	2,173
税金等調整前当期(中間)純利益 (百万円)	1,381	2,683	1,579	3,924	2,664	4,238	1,680	2,846	22	903
当期(中間)純利益(純損失(△)) (百万円)	902	1,781	1,016	2,503	1,760	2,647	766	1,506	△ 141	17
普通株式： 1株当り当期(中間)純利益(純損失(△)) (円)	43.15	82.97	48.67	117.38	84.50	124.90	36.98	70.81	△ 6.90	0.87
総資産 (百万円)	44,823	45,920	46,517	48,617	49,789	49,756	51,100	52,319	49,965	49,409
純資産 (百万円)	40,228	40,834	41,200	42,310	43,720	44,264	44,986	46,154	45,102	44,494
普通株式： 1株当り純資産 (円)	1,924.35	1,953.12	1,972.97	2,026.11	2,103.76	2,131.87	2,172.69	2,227.19	2,214.68	2,246.51
1株当り配当金 (円)	7.50	15.00	10.00	22.00	12.00	24.00	12.00	22.00	10.00	20.00

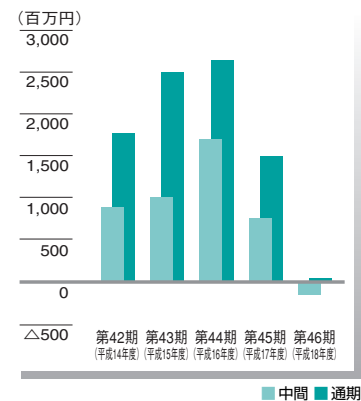
営業利益



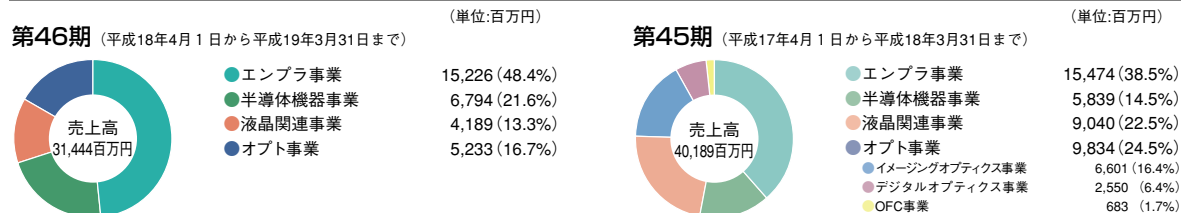
経常利益



当期(中間)純利益(純損失)



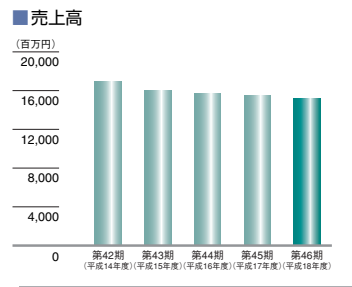
連結製品群別売上構成



エンプラ事業

エンプラ事業は、高精度ギヤを核としたギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性と独自性を活かした提案型営業戦略を積極的に鋭意推進しております。グローバルマザー工場である鹿沼工場の生産革新やベトナム工場の安定稼働を進め、さらに顧客満足度を高めるギヤ・ソリューション・ビジネスの継

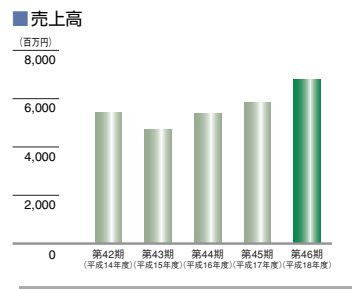
続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進、エンプラス開発ギヤの上市、精密機構部品の新規製品開発、アジア中国地域における新規市場対応を積極的に図るなどマーケット領域の拡大とともに、戦略顧客への特化及び集中と選択を継続した結果、売上高は15,226百万円（前期比1.6%減）となりました。



半導体機器事業

半導体機器事業は、半導体市況の振幅が激しい中、グローバル販売体制の更なる強化と顧客ニーズを先取りした最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発と提案、テストソケット事業の市場シェア拡大に注力してまいりました。併せてプローブカード事業基盤の強

化拡充を積極的に推進した結果、売上高は6,794百万円（前期比16.4%増）となりました。

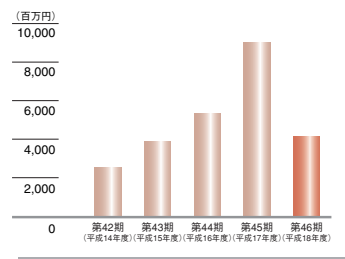


液晶関連事業

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位の導光板のデファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り、次世代導光板の開発に鋭意努めております。また、主力のノートPC用標準導光板及び小型導光板の携帯端末（モバイル）、デジタルカメラ等のマーケットシェア及び

グローバル販売の拡大に積極的に取り組み、中国・台湾市場向けサービスの強化・拡充に取り組んでまいりましたが、前年度末から顕著となってきた価格低下と競争激化による液晶市場の低迷、アジアへの生産シフト等が大きく影響し、売上高は4,189百万円と、前期比53.7%の大幅減収となりました。

■ 売上高



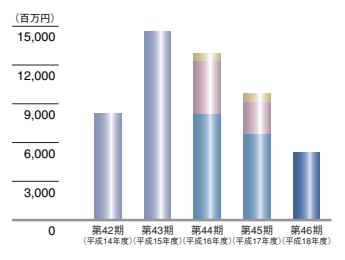
オプト事業

オプト事業の関連するカメラ付携帯電話、光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ機構等は、市場自体は大きいものの、デジタルコンシューマー製品ゆえの価格競争激化と競合参入が継続しております。

当社グループでは前連結会計年度からの事業再構築を完了し、振幅の激しい同市場において持続的成長基盤の確立に向け、統廃合による事業領域及び戦略製品への特化、グローバルマーケティング力及び開発力の

強化ならびに技術・生産革新による原価低減、高付加価値開発製品の販売拡大に向けた選択と集中など諸施策を講じております。その結果、オプティカルファイバーコミュニケーション（光通信）市場における光学デバイス販売で明るさが見えてきたものの、全体としては価格低下と競争激化による市場低迷、レンズユニットビジネスの戦略製品への特化等が大きく影響し、売上高は前期比46.8%減の5,233百万円となりました。

■ 売上高



(注) 第44期及び第45期はオプト事業の売上高を、イメージングオプティクス事業（青色）、デジタルオプティクス事業（緑色）、OFC事業（黄色）の3事業に色分けし表示しております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期	前 期	増 減
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	32,084,367	33,282,737	△ 1,198,369
固定資産	17,324,893	19,036,777	△ 1,711,884
有形固定資産	14,447,535	16,181,709	△ 1,734,173
無形固定資産	442,833	401,456	41,377
投資その他の資産	2,434,524	2,453,612	△ 19,087
資産合計	49,409,261	52,319,515	△ 2,910,253
(負債の部)			
流動負債	4,050,318	5,054,993	△ 1,004,674
固定負債	864,346	956,434	△ 92,088
負債合計	4,914,665	6,011,428	△ 1,096,763
少数株主持分	—	153,893	—
(資本の部)			
資本金	—	8,080,454	—
資本剰余金	—	10,975,889	—
利益剰余金	—	27,341,936	—
その他有価証券評価差額金	—	576,632	—
為替換算調整勘定	—	△ 247,808	—
自己株式	—	△ 572,910	—
資本合計	—	46,154,193	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	52,319,515	—
(純資産の部)			
株主資本	43,481,798	—	—
評価・換算差額等	787,129	—	—
少数株主持分	225,668	—	—
純資産合計	44,494,596	—	—
負債及び純資産合計	49,409,261	—	—

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当 期	前 期	増 減
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	
売上高	31,444,441	40,189,328	△ 8,744,887
売上原価	21,756,793	28,454,778	△ 6,697,985
売上総利益	9,687,647	11,734,550	△ 2,046,902
販売費及び一般管理費	7,593,575	8,039,990	△ 446,415
営業利益	2,094,072	3,694,559	△ 1,600,486
営業外収益	308,214	296,789	11,424
営業外費用	228,740	158,513	70,226
経常利益	2,173,546	3,832,834	△ 1,659,288
特別利益	157,448	102,824	54,623
特別損失	1,427,431	1,089,045	338,386
税金等調整前当期純利益	903,563	2,846,614	△ 1,943,051
法人税、住民税及び事業税	920,290	1,260,081	△ 339,791
法人税等調整額	△ 100,966	32,601	△ 133,567
少数株主利益	66,576	47,469	19,107
当期純利益	17,663	1,506,462	△ 1,488,799

■ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当 期	前 期	増	減
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	—	10,975,889	—	—
資本剰余金期末残高	—	10,975,889	—	—
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	—	26,417,172	—	—
利益剰余金増加高	—	1,506,462	—	—
当期純利益	—	1,506,462	—	—
利益剰余金減少高	—	581,698	—	—
配当金	—	497,343	—	—
役員賞与	—	84,355	—	—
利益剰余金期末残高	—	27,341,936	—	—

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当 期	前 期	増	減
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407,109	5,877,057	△ 2,469,947	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,407,307	△ 2,571,108	163,801	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,282,870	△ 593,105	△ 1,689,764	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,371	423,617	△ 34,246	—
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 893,696	3,136,461	△ 4,030,157	—
現金及び現金同等物期首残高	20,655,285	17,518,823	3,136,461	—
現金及び現金同等物期末残高	19,761,588	20,655,285	△ 893,696	—

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	27,341,936	△ 572,910	45,825,369	576,632	△ 247,808	328,824	153,893	46,308,087
連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 409,838		△ 409,838					△ 409,838
当期純利益			17,663		17,663					17,663
自己株式の取得				△ 1,870,690	△ 1,870,690					△ 1,870,690
役員賞与			△ 80,705		△ 80,705					△ 80,705
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 137,037	595,342	458,304	71,775	530,080
連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△ 472,880	△ 1,870,690	△ 2,343,570	△ 137,037	595,342	458,304	71,775	△ 1,813,490
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	26,869,055	△ 2,443,601	43,481,798	439,595	347,533	787,129	225,668	44,494,596

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期	前 期	増	減
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		
(資産の部)				
流動資産	17,878,159	19,701,994	△	1,823,834
固定資産	16,390,499	18,143,541	△	1,753,041
有形固定資産	9,691,285	11,215,919	△	1,524,633
無形固定資産	317,412	214,952		102,460
投資その他の資産	6,381,802	6,712,670	△	330,868
資産合計	34,268,659	37,845,535	△	3,576,876
(負債の部)				
流動負債	1,742,767	2,177,824	△	435,056
固定負債	326,788	521,295	△	194,507
負債合計	2,069,556	2,699,120	△	629,563
(資本の部)				
資本金	—	8,080,454	—	—
資本剰余金	—	10,975,889	—	—
利益剰余金	—	16,086,349	—	—
その他有価証券評価差額金	—	576,632	—	—
自己株式	—	△ 572,910	—	—
資本合計	—	35,146,415	—	—
負債及び資本合計	—	37,845,535	—	—
(純資産の部)				
株主資本	31,759,507	—	—	—
評価・換算差額等	439,595	—	—	—
純資産合計	32,199,103	—	—	—
負債及び純資産合計	34,268,659	—	—	—

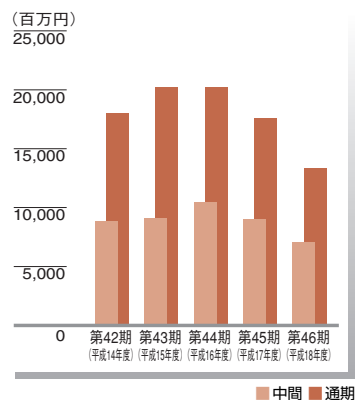
■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当 期	前 期	増	減
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで		
売上高	13,337,122	17,636,039	△	4,298,916
売上原価	9,920,245	13,407,305	△	3,487,059
売上総利益	3,416,877	4,228,734	△	811,856
販売費及び一般管理費	4,288,155	4,956,686	△	668,531
営業損失	871,277	727,952		143,325
営業外収益	1,513,742	1,621,600	△	107,858
営業外費用	51,054	41,999		9,055
経常利益	591,409	851,648	△	260,239
特別利益	137,466	165,927	△	28,461
特別損失	1,443,998	1,484,987	△	40,988
税引前当期純損失	715,122	467,410		247,712
法人税、住民税及び事業税	39,037	52,480	△	13,443
法人税等調整額	△ 264,414	△ 323,897		59,482
当期純損失	489,746	195,994		293,751
前期繰越利益	—	6,830,416	—	—
中間配当金	—	248,464	—	—
当期末処分利益	—	6,385,957	—	—

■ 単体決算ハイライト

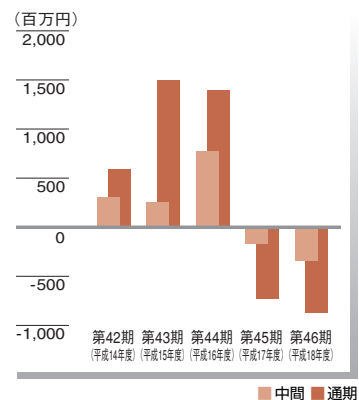
■ 売上高



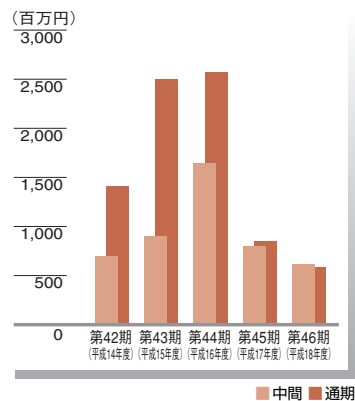
(注)

- 平成14年4月1日付 (第42期) で半導体機器事業部を分社し、株式会社エンプラス半導体機器を設立しております。
- 平成15年4月1日付 (第43期) で液晶関連事業部を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイデバイスを設立しております。

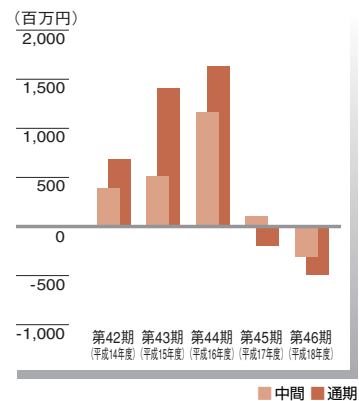
■ 営業利益 (営業損失)



■ 経常利益



■ 当期 (中間) 純利益 (純損失)



(株)エンプラス半導体機器がインテルコーポレーション様よりプリファード・クオリティー・サプライヤー賞を受賞

当社グループ会社の株式会社エンプラス半導体機器は2007年3月27日、インテルコーポレーション様より「プリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞」を受賞しました。

PQS賞はインテル様のサプライヤー・コンテニューアス・クオリティー・インブルーメント (SCQI) プロセスの一環として、主要な供給企業に継続的かつ卓越した改善を奨励し、インテル様の成功に貢献した製品とサービスの供給において優れた成績を収めた企業に贈られる賞です。PQS賞の受賞には、コスト、品質、供給体制、納期、技術力及び対応面に

おいて80%以上のスコアを獲得することが条件とされており、供給企業は厳しい改善計画と品質システムの評価を管理し、実践することが求められます。

今回の受賞は、バーン・イン・ソケット及びテストソケットに関する供給努力が評価されたものです。

今後もインテル様及び全てのお客様に対して、高い品質とコスト効率に優れた製品、そして顧客満足を提供するべく努めてまいります。

中国（広東省）に生産子会社を設立

当社は経営資源の最適配分を進め、強固な経営基盤を築くべくグループ戦略を進めており、選択と集中によるグループ再編を行っております。

当期におきましては、中国（広州市）にエンプラス事業及び液晶関連事業製品の製造・販売を行う子会社Guangzhou Enplas Mechatronics Co., Ltd.を設立いたしました。これは、中国華南地区に広がりつつある中国国内市場にいち早く浸透させるとともに、将来の市場拡大に備えたものであります。



Guangzhou Enplas Mechatronics Co., Ltd.

Environment & Quality

エンプラスは、地球環境問題と品質への配慮を経営の重要課題と位置付け、企業活動のあらゆる面において積極的に取り組んでいます。

環境方針

エンプラスは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材による、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品の開発、製造、販売に関わるあらゆる面で、地球環境の保全を企業の果たすべき重要な課題として捉え、その保護活動に積極的に取り組みます。

- 1.環境目的・目標を設定し、それを達成するために、全社的な環境管理システムを構築し、継続的な改善を図ります。
- 2.企業活動において、環境規制及び地域社会との環境協定を遵守します。
- 3.環境保全の先進技術の導入を図り、環境負荷の低減を推進します。
- 4.省エネルギー（電力使用量等削減）を推進します。
- 5.原材料・部品などのリサイクル技術の導入を図り、廃プラスチックの削減と再資源化を推進します。
- 6.教育・広報活動を通じて、全社員及び利害関係者に環境方針を公開します。

※認証登録 エンプラス矢板工場及び鹿沼工場・(株)エンプラス精機（JISQ 14001：2004 JSAE661）
自己宣言 エンプラス各事業所及び国内他グループ会社



品質方針

お客様に感謝されるより良い品質の製品とサービスを提供します。

セキュリティポリシー

強固な機密保持でお客様の信頼に応えます。

● 会社概要

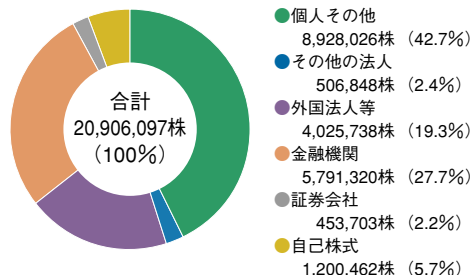
商号 株式会社エンプラス
所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
設立 1962年2月21日
資本金 80億8,045万円

● 役員

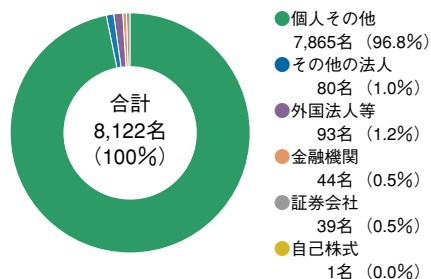
取締役名誉会長	横田 誠
代表取締役社長	杉本 敏昭
常務取締役	小沼 哲夫
常務取締役	江崎 一彦
常務取締役	横田 大輔
取締役	岡田 強
取締役	酒井 崇
常勤監査役	坂下 光一
監査役	長瀬 弘毅
監査役	鈴木 貞男
監査役	落合 栄

● 発行可能株式総数 62,400,000株
● 発行済株式総数 20,906,097株
● 株主数 8,122名
● 所有者別株式分布状況

■ 所有者別株式数



■ 所有者別株主数



事業所・グループ会社紹介 (平成19年3月31日現在)

Global Network



● 事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所／技術センター

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

上青木事業所

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

矢板工場

栃木県矢板市片岡2066番地2

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

大阪営業所

大阪府大阪市淀川区宮原3丁目5番24号 新大阪第一生命ビル12階

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル4階

● 国内グループ会社

株式会社エンプラス研究所

埼玉県川口市並木2丁目38番5号

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル1～3階

株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル7～8階

株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地3



● 海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas (Europe) B.V.

World Trade Center B-4, Strawinskylaan 425, 1077XX Amsterdam, The Netherlands

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte.Ltd.

No.81, Science Park Drive #01-03/04 and #02-03/04 The Chadwick Singapore Science Park 1, Singapore 118257, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn.Bhd.

No.9 & 9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co.,Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate, 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas Hy-cad Electronic (Shanghai) Co.,Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

Guangzhou Enplas Mechatronics Co.,Ltd.

Floor 1, Standard Building 1, He Feng Heng Road, Yong He Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou City 511356 P.R.C.

Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27, Puding Road, Hsinchu City, 300, Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 514, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong

Enplas Corporation Seoul Representative Office

105-801 Singongdeok Samsun AP, 155 Singongdeok-dong, Mapo-ku Seoul 121-765, Korea

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社本店 電話 ☎ 0120-49-7009 03-3212-4611（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINETにて 開示しております。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
Tel : 048-253-3131 (代表)
Fax : 048-255-1688
<http://www.enplas.com>

